

1 いじめ防止等のための対策に関する基本的な方針

(基本理念)

いじめは、いじめを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがある。したがって、本校では、すべての児童に対して行われるいじめを認識しながらこれを放置することがないように、いじめが心身に及ぼす影響その他のいじめの問題に関する児童の理解を深めることを旨として、いじめの防止等のための対策を行う。

(いじめの禁止)

児童は、いじめを行ってはならない。

(学校及び教職員の責務)

いじめが行われず、すべての児童が安心して学習その他の活動に取り組むことができるように、保護者他関係者との連携を図りながら、学校全体でいじめの防止と早期発見に取り組むとともに、いじめが疑われる場合は、適切かつ迅速にこれに対処し、さらにその再発防止に努める。

(保護者の責務)

保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、その保護する児童生徒がいじめを行うことのないよう、当該児童生徒に対し、規範意識を養うための指導その他の必要な指導を行うよう努める。

2 いじめの防止等のための対策の基本となる事項

(1) 基本施策

ア 学校におけるいじめの防止

- (ア) 学校の最重点目標の一つとして弱い者、いじめや卑怯なふるまいをしない、見過ごさないことを掲げ、組織的に取り組む。
- (イ) 生徒の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う対人交流能力の素地を養うため、全ての教育活動を通じた道徳教育及び体験活動等の充実を図る。また、授業や学級経営、教育相談と個別面談の充実を図る。
- (ウ) 保護者並びに地域住民その他の関係者との連携を図りつつ、いじめ防止に資する児童が自主的に行う活動に対する支援を行う。
- (エ) いじめ防止の重要性に関する理解を深めるための啓発とその他の必要な措置として、「思いやり集会」を実施する等、特別活動をとおして児童の自己有用感を高める。
- (オ) インターネットを通じて行われるいじめに対する対策
児童及び保護者が、発信された情報の高度の流通性、発信者の匿名性、その他のインターネットを通じて送信される情報の特性を踏まえて、インターネットを通じて行われるいじめを防止し効果的に対処できるように、必要な啓発活動として、発達の段階に応じた情報モラル教育を行う。

イ いじめの早期発見のための措置

(ア) いじめ調査等

いじめを早期に発見するため、在籍する児童に対する定期的な調査を次のとおり実施する。

- ① 児童対象いじめアンケート調査 毎月末
- ② 保護者対象いじめアンケート調査 年2回（7月、12月）
- ③ 教育相談についての面談 年2回（6月、11月）

(イ) いじめ相談体制

児童及び保護者がいじめに係る相談を行うことができるよう以下の相談体制の整備を行う。

- ① 緊急スクールカウンセラーの活用。
- ② 「市教育支援センター」の活用。
- ③ いじめ相談窓口の周知。「茨城県いじめ・体罰解消サポートセンター」、「子どもホットライン」、「いばらき子どもSNS相談」等の周知に努める。

(ウ) いじめの防止等のための対策に従事する人材の確保及び資質の向上

いじめの防止等のための対策に関する研修を年間計画に位置づけて実施し、いじめの防止等に関する職員の資質向上を図る。また、人権教育、道徳教育に関する研修を行い、教職員の資質の向上や人権感覚の涵養を図る。「いじめ早期発見のためのチェックリスト」、「いじめ問題の克服のために」等の資料を活用する。

(2) いじめ防止等に関する措置

ア いじめの防止等の対策のための組織「学校いじめ防止対策委員会」の設置

いじめの防止等を実効的に行うため、次の機能を担う「学校いじめ防止対策委員会」を設置する。
(構成員)

校長、教頭、教務主任、生徒指導主事、学年主任、養護教諭、特別支援教育コーディネーター、緊急スクールカウンセラー等

(活動)

- ①いじめの早期発見に関すること。(アンケート調査、教育相談等)
- ②いじめ防止に関すること。
- ③いじめ事案に対する対応に関すること。
- ④いじめが心身に及ぼす影響その他のいじめの問題に関する生徒の理解を深めること。

(開催)

月1回を定例会とし、いじめ事案発生時は緊急開催とする。

イ いじめに対する措置

(ア) いじめに係る相談を受けた場合は、すみやかに事実の有無の確認を行う。

(イ) いじめの事実が確認された場合は、いじめをやめさせ、その再発を防止するため、いじめを受けた児童・保護者に対する支援と、いじめを行った児童への指導とその保護者への助言を継続的に行う。

(ウ) 「いじめを受けた児童等が安心して教育を受けられるための必要がある」と認められるときは、保護者と連携を図りながら、安全な環境の確保と心のケアを十分に行う措置を講ずる。

(エ) いじめの関係者間における争いを生じさせないよう、いじめの事案に係る情報を関係保護者と共有するための必要な措置を講ずる。

(オ) いじめの重大事態と判断した場合は、市教育委員会に速やかに報告し、調査主体を確認する。また、「学校いじめ防止対策委員会」を設置し以下の(3)「重大事態の対処」を行う。

(3) 重大事態への対処

生命・心身又は財産に重大な被害が生じた疑いや、相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある場合は、次の対処を行う。

ア 重大事態が発生した旨を、市教育委員会に速やかに報告する。被害児童の心のケアに努める。

イ 教育委員会と協議の上、当該事案に対処する組織を設置し、調査主体を確認する。

ウ 上記組織を中心として、事実関係を明確にするための調査を実施する。

エ 上記調査結果については、いじめを受けた児童・保護者に対し、事実関係その他の必要な情報を適切に提供する。

(4) 学校評価における留意事項

いじめを隠蔽せずいじめの実態把握及びいじめに対する措置を適切に行うため、次の2点を学校評価の項目に加え、適正に自校の取組を評価する。

ア いじめの早期発見に関する取組に関すること。

イ いじめの再発を防止するための取組に関すること。